



平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社 コメ兵 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 2780 URL <http://www.komehyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 鳥田 一利 TEL (052) 249 - 5366
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,942	(11.4)	1,242	(0.6)	1,173	(0.6)	701	(△5.1)
18年3月期	27,787	(1.5)	1,234	(△36.1)	1,165	(△35.7)	739	(△31.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	62.33	—	7.2	6.3	4.0
18年3月期	65.68	—	8.1	6.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	18,625	10,046	53.9	892.49
18年3月期	18,618	9,523	51.2	846.03

(参考) 自己資本 19年3月期 10,046百万円 18年3月期 9,523百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	889	82	△790	1,322
18年3月期	△1,535	△1,150	2,773	1,141

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	7.00	7.00	78	10.7	0.9
19年3月期	5.00	5.00	10.00	112	16.0	1.2
20年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00	—	18.8	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,090	(3.0)	409	(13.2)	362	(9.9)	186	(△12.8)	16.57
通期	32,142	(3.9)	1,374	(10.6)	1,283	(9.3)	720	(2.7)	63.99

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 11,257,000株 18年3月期 11,257,000株
② 期末自己株式数 19年3月期 57株 18年3月期 57株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、日本銀行のゼロ金利政策の解除に見られるとおり、景気の回復基調が鮮明になったことから、好調な企業収益を背景として設備投資の拡大及び雇用環境の改善等が進みました。これにより個人消費は底堅く推移したものの、企業の人件費抑制姿勢による所得の伸び悩みや天候不順の影響等から、景気動向にやや弱めの動きが見られ、好況感の薄い景気拡大状況となりました。

中古品小売業界においては、経済のストック化による循環型社会への移行を背景として、当業界が果たすべき社会的役割は、より一層その重要度を増してきている状況であります。しかしながら、これに伴う新規参入業者の増加がみられ、買取面においては買取競争の激化、販売面においては顧客による店舗の選別化が進む状況となっております。また、ディスカウント業界においても、市場の成長とともに、各企業の更なる差別化戦略が進められております。

このような環境の下、当社は、顧客満足度の向上、中古品仕入体制の強化、人材育成の強化及び販促活動の拡充等に取り組み、平成17年11月にオープンした「コメ兵新宿店」(東京都新宿区)を中心に、営業基盤の強化に努めてまいりました。

名古屋地区の売上高は、周辺地域の商業施設の増加に伴う大須地区の集客力の低下等により、また、「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)の売上高は、平成17年11月の「コメ兵新宿店」出店に伴う商品及び顧客の分散化の影響等により前期比マイナスで推移したものの、全社売上高は、「コメ兵新宿店」の売上高が通期で寄与したこと等により、前期比11.4%増となりました。

中古品仕入については、継続的なバイヤー教育及び買取相場の研究、テレビCM等を活用した買取り告知に加え、「コメ兵新宿店」の出店以降「買取センター新宿」の個人買取仕入高(一般のお客様からの買取仕入高)が好調に推移したこと等により、個人買取仕入高は12,198百万円(前期比22.3%増)となり、商品内容の充実を図ることができました。

利益面については、「コメ兵新宿店」の出店により売上高総利益率が比較的低位な東京地区の売上高構成比が高くなったこと等により、売上高総利益率は23.1%(同0.7ポイント低下)となりました。また、売場面積が2,253㎡と比較的大規模な「コメ兵新宿店」の出店に伴い固定費が増加したこと等により、売上高営業利益率は4.0%(同0.4ポイント低下)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は30,942百万円(同11.4%増)、営業利益は1,242百万円(同0.6%増)、経常利益は1,173百万円(同0.6%増)、当期純利益は701百万円(同5.1%減)となりました。

なお、商品別の業績は次のとおりであります。

(宝石・貴金属)

「コメ兵新宿店」の売上高が通期で寄与したことに加え、金・プラチナ等地金相場の高騰の影響によって中古品仕入が好調に推移したこと等により、宝石・貴金属の売上高は8,429百万円(同19.1%増)となりました。

(時計)

「コメ兵新宿店」の売上高が通期で寄与したことにより、時計の売上高は11,117百万円(同14.3%増)となりました。

(バッグ・衣類)

「コメ兵新宿店」の売上高が通期で寄与したことにより、バッグ・衣類の売上高は9,489百万円(同6.4%増)となりました。

(家電・楽器)

「コメ兵新宿店」の売上高が通期で寄与し、また、新製品等の商品勉強会の実施、商品化及び販売作業の効率化等に努めたものの、名古屋地区における家電量販店の競合激化の影響等により、家電・楽器の売上高は1,826百万円(同7.5%減)となりました。

(不動産賃貸)

当社所有物件のうち、店舗構成の見直し及び周辺環境の変化等により店舗としての活用が難しくなったものについては、不動産賃貸物件として有効活用が可能なものを除き、随時売却していく方針であります。この方針の下、不動産賃貸収入は78百万円(同11.9%減)となりました。

次期業績予想は、「コメ兵新宿店」を中心とした営業基盤の強化に加え、買取センターの新規出店による中古品仕入体制の強化、販促活動及びインターネット通販の強化、また、適正な買取及び販売価格の設定への注力による利益率の確保等により、売上高の増加及び売上高総利益率の改善を見込んでおります。このため、今後の買取センター出店等を見据えた先行的な人財の確保及び育成による人件費の増加等を見込むものの、上記売上高の増加及び売上高総利益率の改善により売上高営業利益率は前期比0.3ポイント向上となる4.3%、売上高経常利益率は前期比0.2ポイント向上となる4.0%を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績予想を、売上高32,142百万円(前期比3.9%増)、営業利益1,374百万円(同10.6%増)、経常利益1,283百万円(同9.3%増)、当期純利益720百万円(同2.7%増)といたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度において、当社は販売店舗及び買取センターの出店等、大きな設備投資を実施しなかったこと等により、大幅な資産の増減がなく、当事業年度における総資産は前事業年度末に比べ6百万円の増加となる18,625百万円となりました。また、純資産は当期純利益の確保等により前事業年度末に比べ522百万円増加し、10,046百万円となり、自己資本比率は53.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ181百万円増加し、当事業年度末は1,322百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は889百万円(前期は1,535百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前当期純利益を1,198百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は82百万円(前期は1,150百万円の使用)となりました。

これは主に、オープン後6年が経過した「コメ兵本館」(名古屋市中区)の改装及び補修等に伴う有形無形固定資産の取得による支出が88百万円となったものの、当社所有物件の見直しに伴う有形無形固定資産の売却による収入66百万円、平成17年8月の「買取センター新宿東口・Amapo by コメ兵新宿東口」(東京都新宿区)の閉店に伴う差入保証金の返還による収入63百万円及び定期預金等の払戻による収入50百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は790百万円(前期は2,773百万円の増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2,256百万円が、短期借入金の純増額1,050百万円及び長期借入による収入550百万円を超過したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗及び買取センターづくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成20年3月期については、配当性向を勘案しながら、1株当たり年間配当金を10円から12円に増配し、このうち6円については中間配当にあてる方針であります。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成19年5月8日現在における販売店舗及び買取センターの出店状況は、次のとおりであります。

コメ兵本館

主な販売商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料 カメラ、パソコン、情報家電、楽器

コメ兵西館

主な販売商品
洋服、レザー、毛皮、きもの、和装小物

コメ兵新西館

主な販売商品
DCブランド衣料(レディース)

コメ兵アメリカジ館

主な販売商品
アメリカンカジュアル衣料

買取センター大須

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、 アメリカンカジュアル衣料、その他衣料、きもの、 カメラ、パソコン、情報家電、楽器

Yen=g(エングラム)

主な販売商品
格安衣料の量り売り

コメ兵豊田店

主な販売商品
宝石・貴金属

コメ兵有楽町店・買取センター有楽町

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ

コメ兵新宿店・買取センター新宿

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、 きもの、楽器	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、 きもの、楽器

買取センター道玄坂

主な販売商品	主な買取商品
—————	ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル 衣料

コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

コメ兵神戸元町店・買取センター神戸元町

主な販売商品	主な買取商品
ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

買取センター横浜西口(平成19年6月出店予定)

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(非連結)(平成18年11月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komehyo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまでに培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として「リレーユースビジネスの大都市展開」を推進してまいります。創業以来、当社は名古屋市中区大須地区に販売店舗を集約して事業を展開してまいりましたが、この経営戦略に基づき、平成16年3月に「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)を、平成17年11月に「コメ兵新宿店」(東京都新宿区)を出店しております。今後も、これら2店舗を含めた既存店の収益改善を図りながら、商品供給計画、販売計画及び人員計画等を着実に推し進めることにより、価値ある中古品が集まり、かつ、高い集客力の確保を期待できる大都市へトリサイクルストアを計画的に出店し、商圏の拡大を図ってまいります。また、これら店舗展開に必要な中古品仕入体制を強化するため、買取センターを随時出店していく計画であり、平成19年6月には「買取センター横浜西口」(横浜市西区)の出店を予定しております。

当社では、上記の中長期的な経営戦略を確実に遂行していくために、5つの経営方針を設定しております。今後は、この5つの経営方針に基づき、次のとおり各テーマに取り組んでまいります。

(顧客満足度の向上)

- ・適正な価格設定、商品の品質管理徹底等による、お客様への安心感の提供
- ・お客様のウォンツを反映した品揃えの実現
- ・接客サービス、店舗ロイヤリティの更なる向上

(中古品仕入体制の強化)

- ・優秀なバイヤーの計画的な育成
- ・買取センターの計画的な出店
- ・宅配仕入、中古品取扱事業者等からの仕入を中心とした全国からの中古品仕入網の充実

(人材育成の強化)

- ・体系的かつ計画的な教育研修制度を含む人事制度の充実
- ・各バイヤーの買取スキルの向上
- ・フロアマネジメントスタッフの計画的な育成

(組織力の強化・効率化)

- ・組織の活性化と人材の定着化
- ・ビジョンを共有する全員参画型経営スタイルの確立

(コンプライアンスの強化)

- ・定期的なコンプライアンス・プログラムの運用状況の確認及び改善
- ・コンプライアンス教育及び研修による従業員の意識の向上

(4) 会社の対処すべき課題

今後は上記の中長期的な経営戦略を遂行していくために、以下の課題について対処してまいります。

(顧客満足度の向上)

- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有化を図り、商品化時における入念な真贋判定を確実に行う。

- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
- ・接客サービスを向上させていくため、従業員研修及びOJT教育について常に内容及び開催頻度を見直し、教育プログラムの整備を図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリーンネスに留意するとともに、商品ディスプレイの工夫を行う。
- ・より多くのお客様にご来店いただくため、買取及び販売促進のためのセール・キャンペーン等について、常に既存の企画を見直すとともに、新しい企画・アイデアを実現していく。
- ・自社のインターネット通販の魅力度を高めるため、通販ページの商品情報を充実させていくとともに、お客様の視点に立ち、より見やすく使いやすいホームページへと見直しを図る。

(中古品仕入体制の強化)

- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人財の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、定期的に買取相場研究会等を開催し、買取価格に対するバイヤー間の共通認識を高める。また、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
- ・中古品仕入を中心とする商品仕入計画に基づいた買取センターの出店を可能にするため、計画的に、市場調査、物件の選定及び人員の確保に取り組む。
- ・宅配仕入(宅配便を利用した個人買取仕入)の利用者を増加させていくため、雑誌、自社ホームページ等の媒体の活用を中心に、告知の強化を図る。
- ・中古品仕入網の拡充を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓を行う。

(人財育成の強化)

- ・社員のモチベーション向上を通じて人財育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人に必要な知識、技能、判断力等を明確にするとともに、面談等を通して人事考課の結果をフィードバックすることにより、適切・公平な処遇を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ商品の売れ筋及び死に筋を的確に把握することができるバイヤーの育成を可能にするため、また、フロアを適正にマネジメントできるスタッフの育成を図るため、教育プログラムを整備し、専門性を高めるための従業員研修の開催及び経験を蓄積させるための積極的な権限委譲を図る。

(組織力の強化・効率化)

- ・作業効率の改善を図るため、仕入業務、商品化業務、販売業務等について、継続的に作業内容の見直しを図り、作業のムダ・ムリ・ムラの排除に努める。
- ・商品ジャンル毎に専門性を高めた営業施策を実現するため、各商品担当者への権限委譲を行い商品群別マネジメントの強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人財への積極的な権限委譲を図る。
- ・社内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備及び充実を図る。

(コンプライアンスの強化)

- ・コンプライアンスの運用状況を確認するため、各部門に担当者を配置し、定期的な自主チェックを徹底するとともに、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局による全社的なチェックを実施する。また、この結果に基づき問題点の把握、改善策の立案等を行う。
- ・内部統制システムを強化するため、監査役及び内部監査担当者は、相互に協力し、コンプライアンス・プログラムの運用状況について効率的な監査を行う。
- ・従業員の法令等の知識の習得及びモラルの向上を図るため、各階層別、部門別に定期的なコンプライアンス教育及び研修を実施する。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,073,499		1,159,508			
2. 売掛金		990,513		1,192,317			
3. 商品		10,048,185		10,215,660			
4. 貯蔵品		36,049		22,254			
5. 前渡金		6,466		8,049			
6. 前払費用		133,207		148,056			
7. 繰延税金資産		172,806		188,310			
8. 預け金		377,615		423,209			
9. その他		155,514		2,079			
流動資産合計		12,993,858	69.8	13,359,445	71.7	365,587	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,353,647		3,308,152			
減価償却累計額		1,429,553	1,924,094	1,529,482	1,778,670		
(2) 構築物		36,882		36,882			
減価償却累計額		14,413	22,468	17,614	19,268		
(3) 工具器具備品		738,011		766,429			
減価償却累計額		254,858	483,153	387,573	378,856		
(4) 土地	※1		1,481,509		1,430,009		
有形固定資産合計			3,911,226		3,606,804	19.4	△304,422
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			1,421		1,421		
(2) 商標権			4,258		3,523		
(3) ソフトウェア			41,786		43,810		
(4) その他			8,775		8,541		
無形固定資産合計			56,242		57,297	0.3	1,054
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			277,281		213,999		
(2) 出資金			63		33		
(3) 長期貸付金			3,914		—		
(4) 長期前払費用			23,574		22,452		
(5) 繰延税金資産			204,273		223,522		
(6) 保険積立金			243,863		226,153		
(7) 差入保証金			892,286		903,398		
(8) 会員権			12,000		12,000		
投資その他の資産合計			1,657,257	8.9	1,601,559	8.6	△55,697
固定資産合計			5,624,726	30.2	5,265,661	28.3	△359,065
資産合計			18,618,584	100.0	18,625,106	100.0	6,521

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		145,609		55,864		
2. 買掛金		294,187		274,430		
3. 短期借入金	※1	2,350,000		3,400,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1	2,125,422		1,450,085		
5. 未払金		234,498		255,248		
6. 未払費用		20,958		24,294		
7. 未払法人税等		188,137		237,422		
8. 未払消費税等		—		150,114		
9. 前受金		7,382		6,511		
10. 預り金		9,914		31,870		
11. 賞与引当金		186,400		193,258		
12. 商品保証引当金		4,974		4,613		
13. ポイントカード引当金		53,080		58,514		
流動負債合計		5,620,566	30.2	6,142,228	33.0	521,662
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	2,912,176		1,881,469		
2. 商品保証引当金		1,980		3,529		
3. 退職給付引当金		65,587		68,235		
4. 役員退職慰労引当金		453,561		453,561		
5. 預り保証金		40,950		29,400		
固定負債合計		3,474,255	18.6	2,436,196	13.1	△1,038,059
負債合計		9,094,821	48.8	8,578,424	46.1	△516,397

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,803,780	9.7	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		1,909,872		—		
資本剰余金合計		1,909,872	10.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		23,025		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		172		—		
(2) 別途積立金		4,500,000		—		
3. 当期末処分利益		1,138,029		—		
利益剰余金合計		5,661,226	30.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※3	149,012	0.8	—	—	—
V 自己株式	※4	△127	△0.0	—	—	—
資本合計		9,523,763	51.2	—	—	—
負債資本合計		18,618,584	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,803,780	9.7	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		1,909,872		
資本剰余金合計		—	—	1,909,872	10.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		23,025		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		5,300,000		
繰越利益剰余金		—		904,759		
利益剰余金合計		—	—	6,227,784	33.4	—
4. 自己株式		—	—	△127	△0.0	—
株主資本合計		—	—	9,941,308	53.4	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	105,373	0.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	105,373	0.5	—
純資産合計		—	—	10,046,682	53.9	—
負債純資産合計		—	—	18,625,106	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		27,698,424		30,863,604		
2. 不動産賃貸収入		89,252	27,787,676	78,596	30,942,200	3,154,523
II 売上原価	※1					
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		7,934,124		10,048,185		
(2) 当期商品仕入高		23,265,719		23,937,730		
合計		31,199,843		33,985,916		
(3) 商品期末たな卸高		10,048,185		10,215,660		
差引		21,151,657		23,770,256		
2. 不動産賃貸原価		18,901	21,170,558	18,136	23,788,392	2,617,834
売上総利益			6,617,118		7,153,807	536,689
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		502,722		688,798		
2. 支払手数料		446,445		447,103		
3. 役員報酬		126,248		110,884		
4. 給料手当		1,428,520		1,604,033		
5. 賞与引当金繰入額		186,400		193,258		
6. 退職給付費用		36,557		35,972		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		5,387		—		
8. 法定福利費		197,355		229,279		
9. 福利厚生費		75,225		58,761		
10. 業務委託費		136,407		182,894		
11. 地代家賃		941,782		1,095,168		
12. リース料		119,663		108,884		
13. 保守修繕費		169,719		207,846		
14. 水道光熱費		96,905		105,006		
15. 消耗品費		215,363		160,830		
16. 租税公課		102,366		97,362		
17. 減価償却費		312,764		295,744		
18. 商品保証引当金繰入額		6,954		8,142		
19. その他		275,805	5,382,598	281,506	5,911,481	528,882
営業利益			1,234,519		1,242,326	7,806
IV 営業外収益						
1. 受取利息		376		358		
2. 受取配当金		2		898		
3. その他		3,276	3,655	7,318	8,576	4,920

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
V 営業外費用								
1. 支払利息		63,169			77,298			
2. 社債利息		8,521			—			
3. その他		560	72,252	0.3	118	77,417	0.3	5,164
経常利益			1,165,921	4.2		1,173,485	3.8	7,563
VI 特別利益								
1. 受取保険金		233,888			51,827			
2. 役員退職慰労引当金戻入益		9,780	243,669	0.9	—	51,827	0.2	△191,842
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	—			14,847			
2. 固定資産除却損	※3	68,607			12,059			
3. 減損損失	※4	20,924			—			
4. 賃借契約解約損		8,588			—			
5. 過年度ポイントカード引当金繰入額		48,653	146,774	0.5	—	26,906	0.1	△119,867
税引前当期純利益			1,262,816	4.5		1,198,405	3.9	△64,411
法人税、住民税及び事業税		600,450			511,875			
法人税等調整額		△76,993	523,457	1.9	△15,110	496,764	1.6	△26,692
当期純利益			739,359	2.7		701,640	2.3	△37,718
前期繰越利益			398,669			—		
当期未処分利益			1,138,029			—		

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
I 減価償却費		10,400		55.0	9,998		55.1	△402
II 租税公課		3,738		19.8	3,750		20.7	11
III その他		4,761		25.2	4,387		24.2	△374
不動産賃貸原価		18,901		100.0	18,136		100.0	△764

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	172	4,500,000	1,138,029	5,661,226	△127	9,374,750
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し (注)					△172		172	—		—
別途積立金の積立て(注)						800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当(注)							△78,798	△78,798		△78,798
剰余金の配当							△56,284	△56,284		△56,284
当期純利益							701,640	701,640		701,640
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△172	800,000	△233,269	566,557	—	566,557
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	—	5,300,000	904,759	6,227,784	△127	9,941,308

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	149,012	149,012	9,523,763
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△78,798
剰余金の配当			△56,284
当期純利益			701,640
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△43,638	△43,638	△43,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	△43,638	△43,638	522,919
平成19年3月31日 残高 (千円)	105,373	105,373	10,046,682

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,262,816	1,198,405	
減価償却費		323,165	305,743	
減損損失		20,924	—	
賞与引当金の増加額		9,240	6,858	
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△2,331	2,648	
商品保証引当金の増加額		1,273	1,188	
受取利息及び受取配当金		△379	△1,257	
支払利息		71,691	77,298	
為替差損益		23	0	
有形無形固定資産売却損		—	14,847	
有形無形固定資産除却損		30,815	8,918	
売上債権の増加額		△175,451	△201,804	
たな卸資産の増加額		△2,135,666	△153,678	
仕入債務の増加額(△減少額)		25,737	△109,502	
未払消費税等の増加額(△減少額)		△106,516	150,114	
その他		△75,282	125,587	
小計		△749,937	1,425,367	2,175,305
利息及び配当金の受取額		143	3,137	
利息の支払額		△71,715	△76,373	
法人税等の支払額		△713,772	△463,075	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,535,282	889,056	2,424,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻による収入		—	50,000	
有形無形固定資産の取得による支出		△629,232	△88,822	
有形無形固定資産の売却による収入		—	66,038	
差入保証金の差入による支出		△527,720	△11,340	
差入保証金の返還による収入		—	63,202	
貸付金の回収による収入		6,000	3,914	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,150,953	82,993	1,233,947
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		1,950,000	1,050,000	
長期借入による収入		3,550,000	550,000	
長期借入金の返済による支出		△1,659,495	△2,256,044	
社債の償還による支出		△1,000,000	—	
配当金の支払額		△67,004	△134,402	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,773,500	△790,446	△3,563,946
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△0
V 現金及び現金同等物の増加額		87,264	181,603	94,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,053,849	1,141,114	87,264
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,141,114	1,322,718	181,603

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,138,029
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		172	172
合計			1,138,201
III 利益処分額			
1. 配当金		78,798	
2. 任意積立金			
別途積立金		800,000	878,798
IV 次期繰越利益			259,403

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品</p> <p>中古品及び宝石・貴金属</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の商品</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品</p> <p>中古品及び宝石・貴金属</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>その他の商品</p> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。 (3) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。 (4) ポイントカード引当金 買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。 (会計方針の変更) ポイントカードの費用は、従来、ポイントの利用時に費用処理しておりましたが、ポイントカードシステムが整備されたこと及び将来の利用見込額の算定が合理的に可能になったことから、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当事業年度より、ポイントカード引当金を計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比較し、売上原価が4,427千円増加したことにより、売上総利益、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は53,080千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 商品保証引当金 同 左 (4) ポイントカード引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>出店に伴う差入保証金の差入による支出は、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しておりましたが、出店規模の大型化に伴い金額的重要性が増してきたことから、キャッシュ・フロー区分をより適正に表示するため、当事業年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比較し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は527,720千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。なお、キャッシュ・フローの純額、すなわち「現金及び現金同等物の増加額」87,264千円には、この変更による影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,046,682千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,457,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,233,319</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,691,030</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">988,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,180,362</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,570,798</td> </tr> </table>	建物	1,457,711千円	<u>土地</u>	<u>1,233,319</u>	計	2,691,030	短期借入金	1,402,320千円	1年以内返済予定長期借入金	988,116	<u>長期借入金</u>	<u>2,180,362</u>	計	4,570,798	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,389,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,233,319</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,622,653</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,247,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">789,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,390,384</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,428,140</td> </tr> </table>	建物	1,389,334千円	<u>土地</u>	<u>1,233,319</u>	計	2,622,653	短期借入金	2,247,778千円	1年以内返済予定長期借入金	789,978	<u>長期借入金</u>	<u>1,390,384</u>	計	4,428,140
建物	1,457,711千円																												
<u>土地</u>	<u>1,233,319</u>																												
計	2,691,030																												
短期借入金	1,402,320千円																												
1年以内返済予定長期借入金	988,116																												
<u>長期借入金</u>	<u>2,180,362</u>																												
計	4,570,798																												
建物	1,389,334千円																												
<u>土地</u>	<u>1,233,319</u>																												
計	2,622,653																												
短期借入金	2,247,778千円																												
1年以内返済予定長期借入金	789,978																												
<u>長期借入金</u>	<u>1,390,384</u>																												
計	4,428,140																												
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,257,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,257,000	<p>※2.</p> <p style="text-align: right;">_____</p>																						
授権株式数	普通株式	18,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	11,257,000																											
<p>※3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は149,012千円であります。</p>	<p>※3.</p> <p style="text-align: right;">_____</p>																												
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式57株であります。</p>	<p>※4.</p> <p style="text-align: right;">_____</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1. _____	※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 56,861千円								
※2. _____	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,416千円 工具器具備品 27 土地 10,402 計 14,847								
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22,761千円 工具器具備品 5,872 長期前払費用 2,181 解体撤去費用 37,792 計 68,607	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,613千円 工具器具備品 5,853 長期前払費用 452 解体撤去費用 3,141 計 12,059								
※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※4. _____								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>旧保養施設</td> <td>建物、 借地権</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	長野県 茅野市	旧保養施設	建物、 借地権	遊休不動産	
場所	用途	種類	その他						
長野県 茅野市	旧保養施設	建物、 借地権	遊休不動産						
<p>当資産は、従来、従業員向けの保養施設として保有しておりましたが、利用頻度が低いため売却する方針とし、遊休状態となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,924千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は専門取引業者による査定価格によっております。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,798	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	56,284	5.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,284	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,073,499千円	現金及び預金勘定 1,159,508千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △310,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △260,000
預け金勘定 <u>377,615</u>	預け金勘定 <u>423,209</u>
現金及び現金同等物 <u>1,141,114</u>	現金及び現金同等物 <u>1,322,718</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 846円03銭	1株当たり純資産額 892円49銭
1株当たり当期純利益金額 65円68銭	1株当たり当期純利益金額 62円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	739,359	701,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	739,359	701,640
期中平均株式数 (株)	11,256,943	11,256,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

① 商品別仕入実績

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
宝石・貴金属	5,649,478	24.3	6,586,270	27.5	936,791	16.6
時計	9,350,677	40.2	9,770,530	40.8	419,853	4.5
バッグ・衣類	6,647,273	28.6	6,201,097	25.9	△446,176	△6.7
家電・楽器	1,618,289	7.0	1,379,832	5.8	△238,457	△14.7
合計	23,265,719	100.0	23,937,730	100.0	672,010	2.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入経路別仕入実績

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
中古品	買取センター	9,545,345	41.0	11,715,115	48.9	2,169,769	22.7
	名古屋	4,390,502	18.9	4,904,204	20.5	513,702	11.7
	東西拠点	5,154,843	22.2	6,810,911	28.5	1,656,067	32.1
	東京	3,259,715	14.0	4,722,236	19.7	1,462,520	44.9
	関西(大阪、神戸)	1,895,127	8.1	2,088,674	8.7	193,547	10.2
	宅配仕入	430,006	1.8	483,858	2.0	53,851	12.5
	中古品取扱事業者等	2,680,043	11.5	2,944,015	12.3	263,972	9.8
	小計	12,655,395	54.4	15,142,989	63.3	2,487,594	19.7
新品	10,610,324	45.6	8,794,740	36.7	△1,815,583	△17.1	
合計	23,265,719	100.0	23,937,730	100.0	672,010	2.9	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東西拠点とは、買取センター大須以外の関東・関西等の地域における買取仕入拠点の総称であります。買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、東西拠点を東京、関西の地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

① 商品別販売実績

区 分		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
商品売上高	宝石・ 貴金属	中古品	5,530,411	19.9	6,909,005	22.3	1,378,594	24.9
		新品	1,548,153	5.6	1,520,471	4.9	△27,681	△1.8
		計	7,078,564	25.5	8,429,477	27.2	1,350,912	19.1
	時計	中古品	4,058,315	14.6	4,537,436	14.7	479,120	11.8
		新品	5,667,636	20.4	6,580,407	21.3	912,771	16.1
		計	9,725,951	35.0	11,117,844	35.9	1,391,892	14.3
	バッグ・ 衣類	中古品	6,060,354	21.8	7,117,188	23.0	1,056,834	17.4
		新品	2,858,705	10.3	2,372,381	7.7	△486,323	△17.0
		計	8,919,059	32.1	9,489,570	30.7	570,510	6.4
	家電・ 楽器	中古品	1,370,651	4.9	1,208,998	3.9	△161,652	△11.8
		新品	604,196	2.2	617,713	2.0	13,516	2.2
		計	1,974,848	7.1	1,826,712	5.9	△148,135	△7.5
	小計	中古品	17,019,731	61.2	19,772,629	63.9	2,752,897	16.2
		新品	10,678,692	38.4	11,090,974	35.8	412,282	3.9
			27,698,424	99.7	30,863,604	99.7	3,165,179	11.4
	不動産賃貸収入		89,252	0.3	78,596	0.3	△10,656	△11.9
	合計		27,787,676	100.0	30,942,200	100.0	3,154,523	11.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

区 分		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
商品 売上 高	名古屋他	中古品	13,630,885	49.1	13,728,184	44.4	97,299	0.7
		新品	8,412,993	30.3	7,577,596	24.5	△835,397	△9.9
		計	22,043,879	79.3	21,305,781	68.9	△738,098	△3.3
	有楽町店	中古品	2,065,568	7.4	1,710,118	5.5	△355,450	△17.2
		新品	1,468,833	5.3	1,419,195	4.6	△49,638	△3.4
		計	3,534,402	12.7	3,129,314	10.1	△405,088	△11.5
	新宿店	中古品	1,323,277	4.8	4,334,325	14.0	3,011,048	227.5
		新品	796,865	2.9	2,094,182	6.8	1,297,317	162.8
		計	2,120,142	7.6	6,428,508	20.8	4,308,366	203.2
	小計	中古品	17,019,731	61.2	19,772,629	63.9	2,752,897	16.2
		新品	10,678,692	38.4	11,090,974	35.8	412,282	3.9
			27,698,424	99.7	30,863,604	99.7	3,165,179	11.4
	不動産賃貸収入		89,252	0.3	78,596	0.3	△10,656	△11.9
	合計		27,787,676	100.0	30,942,200	100.0	3,154,523	11.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、コメ兵有楽町店(東京都千代田区)及びコメ兵新宿店(東京都新宿区)の商品売上高を区分開示しております。なお、当2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

3. コメ兵新宿店は平成17年11月11日にオープンしております。